

(答)市長 東埼玉資源環境組合では草加市の地元との建設同意を20年度中に得たいとしている。制限つき一般競争入札で、緑化、雨水の再利用、排出ガス等の厳しい基準値、環境に配慮した設計になる。負担金は現在平等割15%、搬入割85%で構成市、町が負担している。吉川市としては公平負担、行革推進について提起し検討を求めている。

**「駅南」地区に野球場なの？**

(問) 吉川新駅予定地前のJRグラウンドの購入に関連して「駅南」に野球場建設が浮上していると聞かされた。

(答)都市建設部長 JRグラウンドの代替地として、一つの案として最終処分場跡地を含め検討している。

(問) 将来の人口は、駅南9千200人、跡地3千人。公園と隣接した多目的運動公園の構想・計画が野球場に変わる。吉川の誇るNo.1の公園にこの期待も多い。野球関係者だけでなく市民の声を吸収して対応するよう強く求めておきたい。

**国保税の引き下げ、資格証明書の発行中止と減免制度充実を**

佐藤 清治

(問) 加入者から国保税が高くて支払いが困難という声が寄せられる理由は低所得者の比率が高くなってきたこと、国が国庫負担を削ってきたことにあります。

(問) 国に対し国庫負担を元に戻すことを強く求めると同時に支払える国保税に引き下げをすべきと思うが。

(答)市長 今後とも適正な課税に努めてまいりたいと考えております。

(問) 資格証明書の発行は中止すべきではないか。

(答)市長 中止する考えはございませんが15才以下の義務教育を受けている児童・生徒の属する世帯は11月から資格証明書の交付を廃止したところでございます。

(問) 今の厳しい状況を踏まえ減免制度をさらに充実させるべきではないか。

(答)市長 平成20年度におきまして預貯金の要件を最低生活費のおおむね3倍から5倍に引き上げたところであり、さらなる拡充は現在のところ考えておりません。

**障害者控除・特別障害者控除の認定証の交付は**

(問) 昨年12月議会でも取り上げ、市は672名の方々に申請書を送りました。

(問) 交付の現状と新たに介護認定を受けられる方々への対応について伺います。

(答)市長 交付件数は平成18年度11件、平成19年度306件、平成20年度は11月末現在16件を交付しております。

新たに介護認定を受けられる方々に対しましては介護認定申請の際の窓口で制度の説明をさせていただくとともに認定証を交付する際に障害者認定の案内を同封しております。

(問) 申請書も同封すべきではないか。

(答)健康福祉部長 今後、対象者の推移、また声を聞きながら送付も検討してまいります。

**新駅問題を**

問う

安田 真也

(問) 新駅・武操跡地・周辺の開発に関して、私のもとには総合病院、大学病院の誘致やグラウンドゴルフ場、サッカー場を造って欲しい。プロサッカーチームを誘致して欲しいとの意見が来ているが、市民の方から何か意見等が来ているのでしょうか。

(答)市長 新駅設置の資金計画に関して疑問を呈する声や、開設時期の問い合わせはあるが、ほとんど反対意見はないことから計画的に事業を今後進めていく。

(問) 企業誘致はどのように進めていくのか。

(答)市民生活部長 県内の工業用地需要状況は以前に比べ減ってきているが、東部地区に關しては都心に近いことや、雇用の確保が図りやすいことから流通関係を中心に需要があると県から聞いている。今

後企業の需要や景気の動向を見ながら研究していく。

**総合病院の誘致について**

(問) 病院の誘致や学術機関等の誘致に関しては情報収集を行っているか。

(答)都市建設部長 武操跡地に産業系の用地を確保してありますので、機軸側に「大学・医療機関・優良企業に入りたいだけの方策をとっていただきたい」と要請しております。

**今後の流れと情報開示**

(問) 今後の手順は。

(答)市長 駅舎に関しては、平成21年3月工事施行協定締結。8月から工事。跡地は、平成



国旗・市章・市シンボルマーク (市役所)